

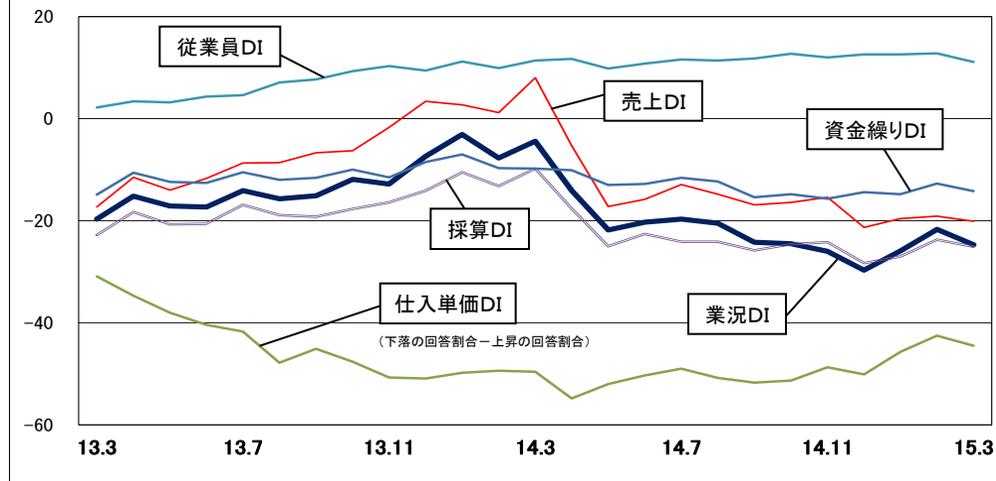


業況DIは、前年の反動から足元では一服も、持ち直しに向けた動きが続く

ポイント

- ▶ 3月の全産業合計の業況DIは、▲24.7と、前月から▲3.0ポイントの悪化。ただし、比較対象の前年同月は、駆け込み需要を背景に卸売業・小売業などで業況が大幅改善した時期であることに留意が必要。コスト増加分の価格転嫁遅れのほか、人手不足や人件費の上昇による生産・営業活動の制約を指摘する声が聞かれるなど、一部では回復にもたつきがみられるものの、中小企業の景況感は、自動車などの輸出増を受けて生産が回復しつつあるほか、好調なインバウンドに下支えされ、総じて持ち直しに向けた動きが続く。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲18.4(今月比+6.3ポイント)と大幅改善を見込む。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であることに留意が必要。コスト増に伴う収益圧迫や人手不足の長期化が業績改善に向けた懸念材料となり、慎重な見方が残る。他方で、今春の賃上げや株高を背景とする消費者のマインド好転のほか、輸出増に伴う受注の回復、設備投資の持ち直しを期待する声が聞かれるなど、中小企業における先行き見通しには明るさが出始めている。

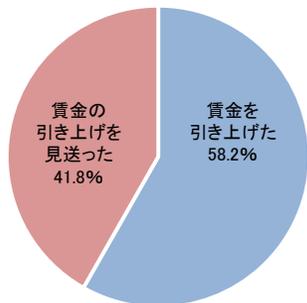
LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年3月以降)



所定内賃金の状況(2014年度実績、2015年度見通し)

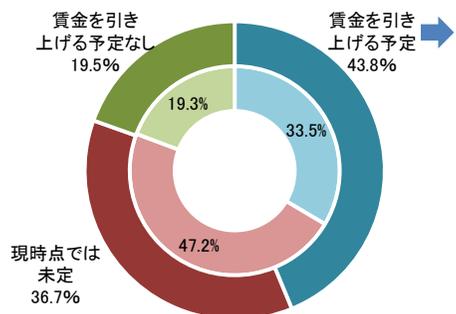
- ▶ 2014年度の所定内賃金について、「引き上げた」企業(全産業)は58.2%。「引き上げを見送った」企業は41.8%
- ▶ 2015年度に「賃金を引き上げる予定」の企業(全産業)は43.8%と、12月調査の33.5%から10.3%増加。「現時点では未定」は36.7%
- ▶ 「賃金を引き上げる予定」の企業を業種別に見ると、製造業(51.2%)が最も多く、建設業(46.3%)、サービス業(45.5%)、卸売業(43.3%)、小売業(31.3%)と続く

◆2014年度の所定内賃金の実績(全産業)



◆2015年度の所定内賃金の見通し(全産業)

※円グラフの外側が3月調査、内側は12月調査



<業種別の割合>

建設業	46.3%
製造業	51.2%
卸売業	43.3%
小売業	31.3%
サービス業	45.5%

<賃金引き上げの内容>

定期昇給	87.4%
ベースアップ	20.5%
手当の新設・増額	11.2%

※賃金を引き上げる予定の企業が対象、複数回答

[中小企業の声]

- ▶ 太陽光発電関連の受注が好調であり、14年度に引き続き、定期昇給及びベースアップを実施する予定。但し、継続的な業績の改善は難しいとみており、引き上げ幅は抑える (札幌 電気工事業)
- ▶ 14年度にベースアップを実施。先行きに不安があるため、15年度のペアは見送る (石岡 ガス及び関連器具等販売業)
- ▶ 15年度は、14年度に引き続き定期昇給及びベースアップを行う。但し、一律の引き上げではなく、人事評価により引き上げ幅に差をつける見込み (本庄 自動車部品等製造業)
- ▶ 14年度は定期昇給を見送るも、店舗改装による売上の伸び等を受け、15年度は定期昇給と一時金の増額を行う予定 (武蔵野 飲食店)
- ▶ 定期昇給やベースアップは行わなかったが、業績が好転したため、平均約7万円の期末賞与を支給。15年度は定期昇給の実施を予定している (三島 運送業)
- ▶ 賃金を引き上げたいが、地方は消費の回復が遅れており、困難 (鳥取 旅館業)
- ▶ 業績の改善は遅れているが、社員のモチベーション向上のため、定期昇給は引き続き行いたいと考えている (今治 織物等製造業)
- ▶ 14年度に定期昇給及びベースアップを実施。社員の定着率向上のため、15年度も継続して賃金を引き上げる予定 (佐世保 半導体製造装置部品等金属加工業)